



KBK 極東貿易株式会社

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目2番1号(新大手町ビル7階)
Tel. 03-3244-3511(代表) Fax. 03-3246-2148

KYOKUTO BOEKI KAISHA, LTD.

7F, Shin-Otemachi Building., 2-1, Otemachi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004, Japan
Tel. 81-3-3244-3511 Fax 81-3-3246-2148



ホームページ
<https://www.kbk.co.jp/ja>

表紙



作品名: 心模様 2019.3.29
作者名: 猪野 兼士

極東貿易株式会社

CORPORATE REPORT 2022



コーポレートメッセージ

極東貿易は、1947(昭和22)年の設立以来、機械関連を主体とするエンジニアリング商社として、常に国内外のニーズに対応し、先進技術や製品の取り扱いに努めてまいりました。

時代の変遷とともに、メーカー数社もグループ会社に加えたことにより、ものづくり商社という性格も持つ企業集団として今に至っております。

新しい時代「令和」の到来とともに、極東貿易は、創業時からの経営理念であった「必要な技術を、必要な企業へ」を「ニーズとシーズの橋になる」へと改め新しいスタートを切りました。

目に見える技術に留まらず、仕組みやノウハウを必要な企業に留まらず、プラスワンを必要としている社会へ極東貿易は、「ニーズ」と「シーズ」を結び橋になることによってお取引様だけでなく、社会全体に「充実」「満足」を提供する企業集団へと進化してまいります。

しかし、時代が変わり、経営理念が変わろうとも、「人」を重んじ、「技術」に長じ、「信頼」を全ての関係の基本とする極東貿易の社是である『人と技術と信頼』は、不変の精神として全てのステークホルダーの皆様とともに歩んでまいります。



極東貿易のあゆみ

1947	1960	2000	2020
創業期	成長期	発展期	創生期
<p>1947年7月 連合軍総司令部覚書により、三井物産株式会社は解散を命ぜられたため、同社機械部門営業各課並びに貿易部門関係者を主体として1947年11月27日当社設立。</p> <p>1947年11月 極東貿易株式会社(資本金500万円、本店 東京都千代田区丸の内2丁目2番地)の商号をもって設立し、機械専門の商社として事業を開始。</p> <p>1948年1月 札幌支店を設置。</p> <p>1949年1月 大阪支店を設置。</p> <p>1951年1月 名古屋、福岡の各支店を設置。</p> <p>1956年4月 ニューヨークに、子会社として現地法人Far East Mercantile Corp.を設立。</p> <p>1958年10月 フランクフルトに、子会社として現地法人Far East Mercantile GmbHを設立。</p>	<p>1960年11月 子会社のFar East Mercantile GmbHをデュッセルドルフに移転。</p> <p>1964年10月 ロンドン支店を設置。</p> <p>1965年10月 本店を、東京都千代田区大手町2丁目4番地に移転。(なお、本店所在地は昭和45年1月住居表示の実施により、東京都千代田区大手町2丁目2番1号と変更。)</p> <p>1970年9月 子会社として「日本システム工業株式会社」を設立し、電子機器の製造及びソフトウェア開発を開始。</p> <p>1984年9月 子会社のFar East Mercantile Corp.の商号を「KBK Inc」と改称。</p> <p>1984年10月 子会社のFar East Mercantile GmbHの商号を「Kyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbH」と改称。</p> <p>1987年3月 東京証券取引所市場第2部へ株式上場。</p> <p>1994年9月 台北支店を設置。</p> <p>1997年5月 上海に、子会社として現地法人極東貿易(上海)有限公司を設立。</p>	<p>2000年3月 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。</p> <p>2003年12月 ロンドン支店を廃止し、子会社のKyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbHと統合の上、商号を「KBK Europe GmbH」と改称。</p> <p>2008年4月 子会社として「Kyokuto Trading (India) Private Limited」を設立。</p> <p>2009年4月 子会社として「KBKスチールプロダクツ株式会社」を設立。</p> <p>2011年1月 株式会社ゼットアールシー・ジャパンの全株式を取得し子会社化。</p> <p>2011年3月 子会社として「KBK do Brasil Comercio de Maquinas Ltda.」を設立。</p> <p>2011年11月 サンコースプリング株式会社の全株式を取得し子会社化。</p> <p>2012年11月 ファール株式会社全株式を取得し子会社化。</p> <p>2013年4月 オートマックス株式会社の全株式を取得し子会社化。</p>	<p>2015年4月 子会社として「Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V.」を設立。</p> <p>2015年5月 エトー株式会社の株式を取得し子会社化。</p> <p>2015年9月 エトー株式会社の株式の追加取得並びにエトー株式会社による自己株式取得により完全子会社化。</p> <p>2018年4月 プラント・メンテナンス株式会社の全株式を取得し子会社化。</p> <p>2020年3月 子会社「Kyokuto Trading (India) Private Limited」の商号を「Kyokuto Boeki India Private Limited」と改称。</p> <p>2022年1月 子会社として「株式会社TWD Japan」を設立。子会社のKBK Incをインディアナポリスに移転。</p> <p>2022年4月 東京証券取引所の市場区分をプライム市場に変更。</p>

経営理念

ニーズとシーズの橋になる

1. 法を遵守し、公平で透明性の高い企業活動を通して社会から信頼される企業を目指します。
2. 時代のニーズを先取りする最先端の技術、商品の開拓につとめ、顧客の要請に対応できる魅力のある商品・サービスを提供します。
3. 顧客、メーカーとの緊密な取引関係をもとに、相互に情報の交換と研究につとめ、長期安定的な成長と共存共栄を実現します。
4. 経営者、従業員間の相互信頼と協調のもとに、個人の創意工夫とチームワークの強みが発揮できる環境を構築します。
5. 内外の環境変化に対応し、選択と集中のもと、より強固な経営基盤の確立を目指します。

行動指針

「経営感覚」「起業家精神」「コンプライアンス」

3つの精神を持ちながら

未開拓な分野にも積極的にチャレンジしていきます。

詳細はこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja/corporate/vision>



目次

極東貿易とは	
極東貿易のあゆみ	1
極東貿易の強み	3
価値創造プロセス	5
At a Glance	7
トップメッセージ	9
特集	
サステナブルな社会実現に向けた注力事業分野	13
事業活動	
産業設備関連部門	15
産業素材関連部門	17
機械部品関連部門	19
サステナビリティ	
社外取締役メッセージ	21
コーポレートガバナンス	23
環境への取り組み	27
人材への取り組み	29
コーポレート・データ	
財務データ	31
会社概要/株式情報(大株主の状況)/ネットワーク	33

編集方針

全てのステークホルダーの皆様に対して、当社の事業内容及び中長期的な価値創造についてより一層の理解を深めていただくことを目的として総合的に編集しています。

■ 報告対象範囲	極東貿易グループ
■ 発行対象期間	2021年4月1日～2022年3月31日 (一部この期間外の情報も含まれます)
■ 発行時期	2022年9月
■ 参考にしたガイドライン	IIRC「国際統合フレームワーク」 経済産業省「価値協創のための総合的開示・対話ガイダンス」 GRIサステナビリティレポートガイドライン

極東貿易の強み

極東貿易株式会社は、1947年の設立から今日に至るまで、技術提案、導入・据付、運用・保守まで一貫した技術サポートを行えるエンジニアリング商社として、常に国内外のニーズに対応し、最先端技術やユニークなアイデアの製品の取り扱いに努めてまいりました。

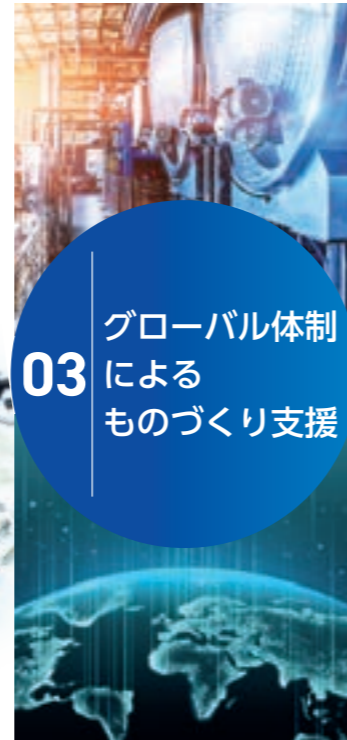
時代の変遷とともに、メーカー数社も当グループに加えたことにより、グループの総力を結集した「ものづくり商社」の性格も有した企業集団として今に至っております。



01 技術力に基づく「プラスワン」



02 多様でユニークな取扱商材



03 グローバル体制によるものづくり支援

技術力に基づく「プラスワン」

技術提案、導入・据付、運用・保守まで一貫した技術サポートができるエンジニアリング商社



01

通常、商社の営業現場は大学文系出身者が多いのですが、当社では営業マンの6割以上を大学・大学院の理系出身者で占めています。営業マン一人一人は何らかの専門分野を究めた者が多く、その背景には、技術営業から始まり、導入・据付、運用・保守までのエンジニアリング全般を、仕入先メーカーに頼らずとも顧客に技術サポートできる様にしてきたためです。

営業マン自らが簡単な機械設計を行い技術提案する…。

顧客からの技術的な問い合わせやクレームに迅速に対応する…。

納入した機械設備が海外メーカー製であった場合、問い合わせには短くない時間がかかります。そんな時でも、当社の技術を持った営業マンなら瞬時に顧客のニーズに応えることが可能です。

また、当社では営業マン一人一人が幅広い技術的な知識と経験を有していることから、顧客の技術的なニーズを瞬時かつ正確に把握し、ニーズを解決するための提案営業を実現しています。

当グループ全体で見ると、メーカー3社をグループ会社に加え、保守・メンテナンスの専門グループ会社も新たに製造機能を強化し、「ものづくり商社」として顧客に「プラスワン」を提供する体制を拡充しております。

多様でユニークな取扱商材

取扱商材は、製鉄所向け設備、石油掘削装置（産業設備関連部門）から樹脂・塗料、複合材料（産業素材関連部門）、特殊な産業用ねじ・ばね（機械部品関連部門）まで

02

当社は、「機械専門商社」に分類されることが多く、実際に機械全般及び機械部品が多いことも事実ですが、企業規模の割に多種多様で様々な商材を取り扱っております。

安定受注・収益に寄与する国内外の重電、鉄鋼、化学プラント向け大型設備、石油をはじめとする天然資源掘削用機器や調査機器から自動車部品用樹脂・塗料、炭素繊維、耐燃繊維、食肉加工品製造用副資材、おしぼり用不織布などの素材、産業機器、建設機器、生活産業向け特殊なねじやばね。そして、わが国の安全や防災に寄与する機器類までバラエティー豊かでニッチな製品を数多く取り揃えております。

また、現在ではサステナブルな社会を実現するために、環境保全型事業の取り組みを推進しており、再生可能エネルギー分野では、洋上風力発電や地熱発電に関連した製品やサービス、環境衛生に配慮した設備や機器類、生分解プラスチック、バイオプロダクツなどの取り扱いに注力しております。

グローバル体制によるものづくり支援

当グループ全体で欧米、中国、台湾、東南アジア、インドからメキシコまでワールドワイドなネットワーク拠点で日系企業などのグローバルなものづくりを支援

03

わが国製造業は、グローバルビジネスの中で国際競争力を高めていくために中国をはじめとする海外へと生産拠点をシフトしてきました。

当グループは、グループ全体で国内46拠点、海外23拠点(8か国)に展開、世界各国に点在する日系企業や海外企業を素材、原料、機械設備、機械部品、そしてサービスの面でサポート。海外現地法人、海外支店、メーカーとの現地合弁企業といった様々な体制で、技術を有する営業マンが遠く離れた海外でも企業の皆様をサポートしております。

また、当グループではインドやメキシコ、ベトナムといった新興国にも現地法人や駐在員事務所を配置。ローカルスタッフや経験豊富な営業マンが新興国でのものづくりや新規事業開拓をスピーディに支援するとともに質の高いビジネス情報をお届けしております。

価値創造プロセス

極東貿易グループは「人と技術と信頼と」の社是のもと70年以上にわたり貴重な経営資源を積み上げてまいりました。確かな技術力と世界をまたぐバリューチェーンを通して社員の創造性を育み、サステナブルな社会を実現するための事業を展開していくことで企業価値の向上に努めてまいります。



マーケットニーズや社会課題(機会とリスク)

- 世界的な新型コロナウイルス感染症のまん延による経済活動への影響とニューノーマル
- 世界情勢の不確実性の高まり
- デジタル化の加速
- ESGに対する意識の高まり
- カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の動き

事業環境への対応

経営資源

人的資本

社員の個性と創造性を尊重した人材・組織作り

従業員数 595名(連結)
160名(単体)

ネットワーク資本

国内外に広がる収益の源泉

46拠点(国内拠点)
23拠点(海外拠点)
14社(国内関係会社)
8か国18社(海外関係会社)

財務資本

健全な財務体質

総資産 455億円
純資産 226億円

ブランド資本

「人と技術と信頼と」の社是のもと約75年にわたり産業や社会の発展へ貢献してきたKBKグループへの信頼/信用

ビジネスモデル



産業設備関連部門

産業素材関連部門

機械部品関連部門

部門横断新規事業



創出価値

経済価値

中期経営計画「KBKプラスワン2025」
経営目標の実現

- 経常利益 25億円
- ROE 8%

社会価値

長期的な企業の成長を通じた
社会価値の創造



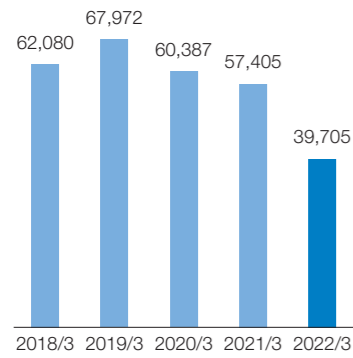
事業の創出 人材の創造

At a Glance

財務情報

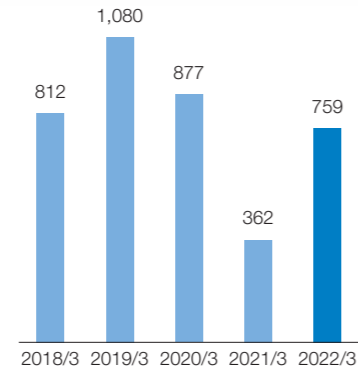
売上高

39,705 (百万円)



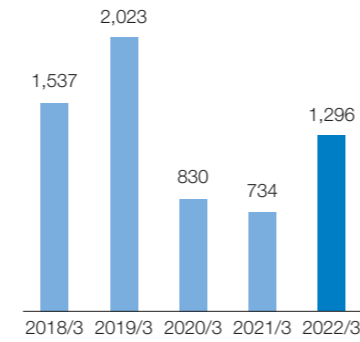
営業利益

759 (百万円)



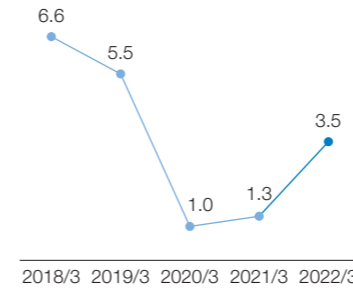
経常利益

1,296 (百万円)



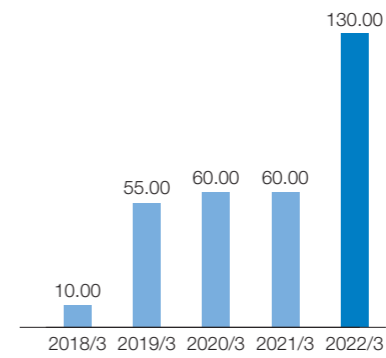
ROE

3.5 (%)



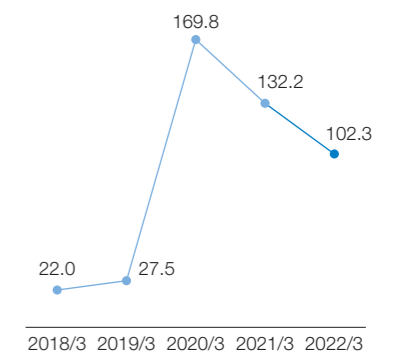
配当実績

130.00 (円)



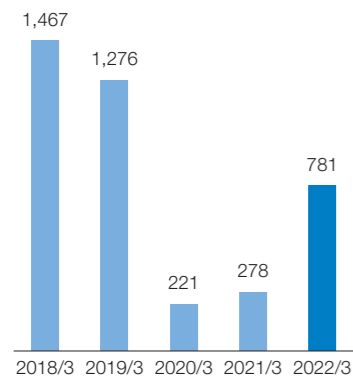
配当性向

102.3 (%)



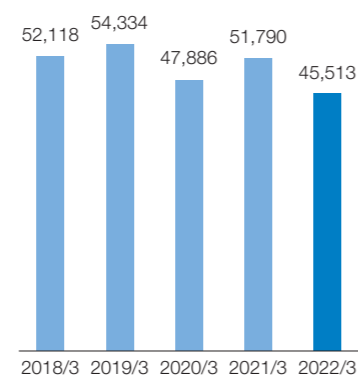
親会社株主に帰属する当期純利益

781 (百万円)



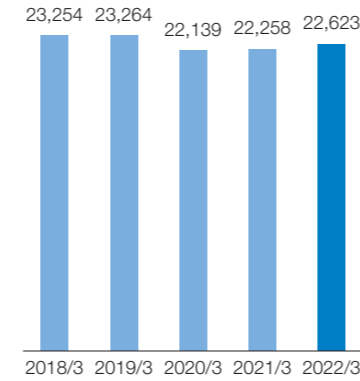
総資産

45,513 (百万円)



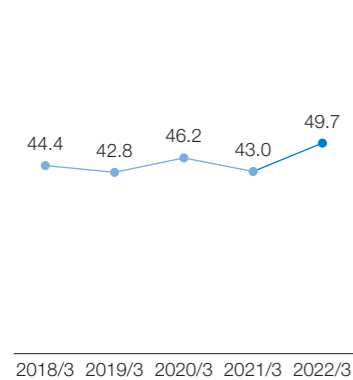
純資産

22,623 (百万円)



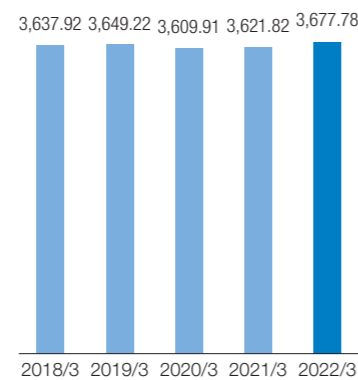
自己資本比率

49.7 (%)



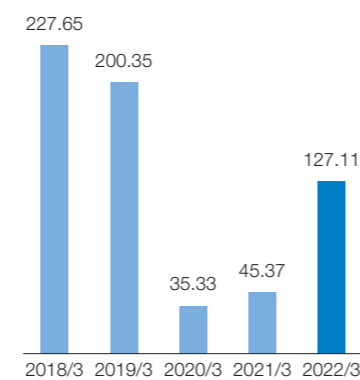
1株当たり純資産

3,677.78 (円)



1株当たり当期純利益

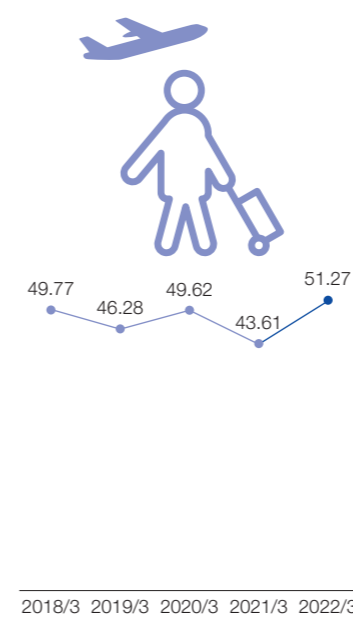
127.11 (円)



非財務情報

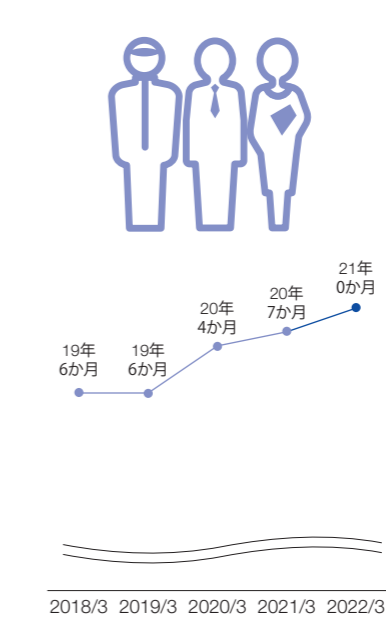
年次有給休暇取得率

51.27 (%)



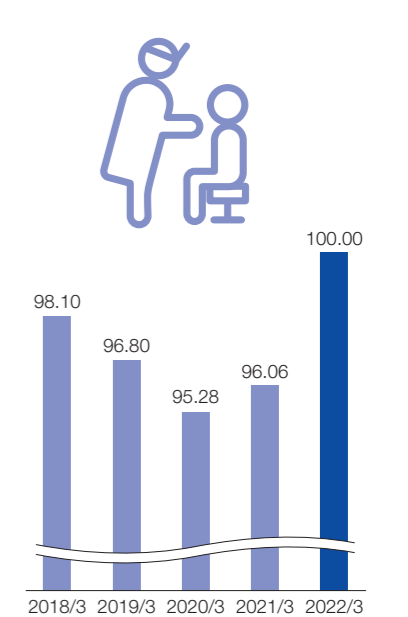
平均勤続年数

21年0 か月



健診受診率

100.00 (%)



※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で表示しています。
 ※2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、当該株式併合が行われたと仮定して2018年3月期に係る1株当たり純資産と1株当たり当期純利益を算定しております。
 ※2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用したことにより、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高計上額をこれまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。



トップメッセージ

よりよい社会を目指して 「プラスワン」を提供。 カーボンニュートラルの 世界に向けて 着実に一歩を進めて まいります。

代表取締役社長 岡田 義也

付加価値を高めて業界をリードする存在へ

1947年の設立以来、極東貿易は機械関連を主体とするエンジニアリング商社として、日本の産業発展とともに成長してまいりました。

私たちの仕事は、お客様、そして社会が必要とする最先端技術を集めるだけでなく、そこに仕組みやノウハウを加えてシステムとして構築し付加価値を高め、それらの総合力で、お客様のニーズや問題解決に資するというもの。よりよい社会を目指して、「プラスワン」を提供することを、全社員が心に刻んで、日々の仕事に邁進しております。

これらの事業の基礎となる「人と技術と信頼」という設立以来の基本理念は、75年という月日が流れた今日でも、まったく変わることなく当社の歩みを支えています。

私たち極東貿易グループの取り扱う商材は多岐にわたるため、産業設備、産業素材、機械部品という3つの関連部門に分類しています。

産業設備関連部門は、鉄鋼、化学、自動車、電機、電力など、基幹産業や設備産業の発展をサポート。近年は洋上風力、地熱などクリーンエネルギーに必要な技術、サービスの提供にも取り組んでいます。またセンシングや制御技術については長年の実績があり、航空宇宙、自動車、エレクトロニクス業界のほか、環境や防災分野でも活躍の幅を広げています。

産業素材関連部門では、国内外の自動車産業向けに樹脂、塗料、金属材料などを提供しています。この部門では省エネルギー・低環境負荷の最先端素材と成形技術で、お客様とともに地球環境保護に向けた取り組み

を進めています。

機械部品関連部門では、世界中のお客様に向けて、ねじ、ばねといった製品を提供。確かなサプライチェーンを活用し、安心安全な品質力、供給力でお客様から厚い信頼を頂戴しております。

極東貿易は商社という立ち位置ではありますが、どの分野においても当社社員が事業の現場に入り、お客様と

ともにシステムを構築していくことを重視しています。

導入した機械がなにかの不都合で動かなければ、私たちが責任を持って間に入り、確実に解決する。商社でありながら、メーカーの顔も持つ存在というのが当社らしい現場志向の泥くささであり、長年に渡り当社の中で受け継がれたDNAなのだと思います。

社会の要望をマテリアライズする

私は2019年、令和のスタートとともに社長に就任しました。昭和、平成と続いていた産業界の構造変革が進み、ビジネスモデルも大きく変化しています。そこで同年、中期経営計画「KBKプレイクスルー2023」を策定。「ニーズとシーズの橋になる」という新たな経営理念のもと、事業ポートフォリオの最適化、新たな価値創造を生み出すM&Aと事業投資の実行などを通して、「社会に+1(プラスワン)」を提供する企業集団への歩みを始めました。

ところが翌2020年、新型コロナウイルスの発生と拡大で、事業環境は想像を超えるスピードで変化しました。顧客の投資や経営計画にも停滞や変化が出てきました。また時を同じくして、カーボンニュートラル社会に向けたパラダイムシフトが世界中で本格的に動き始めました。

この様な状況を鑑み、2021年に中期経営計画を改訂。「KBKプラスワン2025」と名付け、計画期間を5年間とする中長期的な発展に資する取り組みを策定しました。24年3月期までを事業環境変化に対応する「変革期」、26年3月期までを「発展期」と位置づけています。

今回の計画では、3つの分野で重点施策を掲げました。

1つめの重点施策は、「持続可能な社会を実現するための新分野における事業展開と投資実行」です。

既存事業分野における成長に加え、各事業部門がサステナブルな社会実現に向けて、新たな技術の提供へと注力し、投資を実行。中計最終年度には経常利益25億円を目指します。

特にカーボンニュートラルに向けた各国政府の具体的目標値・スケジュールが掲げられたことで、業界でも改革意識、危機感が加速していることを、私たちが体感しています。この課題解決に向けて、今後数年間は、業界全体が試行錯誤しながら走り続けるという形になるでしょう。

そういった中で当社はどの様な方向に進むのか。もちろんエンジニアリングを得意とする商社として、業界が必要とするソリューションを提供するというDNAは変わりません。しかし世の中が求めるものをマテリアライズするために、なにが必要かという部分では、実際に行動しながら模索を続けています。

一つの分野として、当社は50年以上前から海洋開発に関わる機材を欧米から輸入し、顧客の皆様を提供してまいりました。同事業は当社の中でも太い柱として存在し、ノウハウの蓄積もあります。

そこで今、注目しているのが洋上風力発電です。経済産業省をはじめ、政府も様々な規制改革を進めて大

規模な事業化を推進。再生可能エネルギーの中でも風力発電は相当量の規模が確保できると予想されますし、多くの新たなニーズが発生しています。

そこで日本における洋上風力発電設備の建設用特殊大型機械の設計・製作、更にはメンテナンスまで提供することを目的に、この分野で多数の実績を持つオランダTWD B.V.社に協力を得て、合併会社を設立い

グループ経営をより効率的に

中期経営計画達成のため、資本効率性を意識したグループ経営の一環として、事業ポートフォリオの最適化による組織再編にも取り組んでいます。

当社単体においてはこれまで8つの営業部を組織していましたが、部門横断で情報が共有されず、総合力が発揮されないことが長年の課題でした。

そこで本年度(22年度)から8つの営業部を2つの営業グループにまとめる改革を行いました。私たちの大切な仕事は、日本の産業界の様々なニーズにお応えすること。ニーズとはすなわち情報ですから、それを2つの営業グループで一括することにより、見落としなく消化できるようになります。また私たちはそれぞれ、新しい技術なども時間をかけて調べ、たくさんのシーズを集めています。グループ内の壁をなくすことで、ニーズとシーズがよりスムーズにマッチングする可能性が高まり、グループ経営の効率化も進めていくことができます。

グループ経営の健全性を高め、法律を遵守し、公平

長い時間軸を確実に進んでいく

私たち商社にとって、共に働く社員の存在はなにより大切に、中期経営計画の3つめの重点施策には、人材育

たしました。洋上風力発電設備の建設は、陸上のそれとはまったく別のノウハウが必要であり、例えば常に揺れている船舶上での設置も技術力を要します。当社にとっても難しい仕事ではありませんが、まさにニーズとシーズを繋ぐ事業として、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

で透明性の高い企業活動を進めることが当社の成長に繋がる、という意識を当然ながら取締役会として共有しています。

現在、8名の取締役のうち、3名が独立社外取締役で、うち1名が女性役員です。また社外取締役を過半数とする指名委員会、報酬委員会を設置し、取締役会の実効性評価も導入済みです。官主導による企業の統治指針も変革の最中ですが、当社の規模、実務面を鑑みて、ある意味、身の丈にあったガバナンス体制を構成し、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、努力してまいります。

株主の皆様への利益還元については、常にプライオリティを高く考えています。中期経営計画の計画期間開始から3年間の配当性向100%など積極的な方針を掲げ、株主の皆様への期待に応えたいと考えており、中期経営計画での2つめの重点施策となる「株主価値に資する資本政策の実行」を着実に進めてまいります。

成を掲げています。

かつての社員教育はOJTが中心でしたが、今は時間

軸が短くなっているため、体系的かつ効率的な教育システムが必要ですし、コロナ禍で浸透してきたウェビナーなども積極的に活用しています。また一方で、リアルな現場の重要性は変わりません。お客様の中に入って対話をし、様々な課題を伺い、私たちの持つシーズを提案し、新たな解決策を探していく。その道筋は今後も続いていくでしょう。

コロナ禍が少し落ち着いた昨年来、私は入社数年の社員との昼食会の機会を作り、ざっくばらんな雰囲気の中でコミュニケーションをとっています。かつて以上に若手社員の個性は実に豊かで、しっかりした自分の意見を持っています。

彼らの持つ能力をより高めてもらうために、経験を積める場所を与えることが重要です。当社は多種多様な商材を扱い、短期で取り組むもの、長期的視点が欠かせないものなど、現場のあり方も様々です。自分の経験からいうと、当人の適性にあった現場で、最初は一つの分野をしっかりと極めること。すると自信に繋がりますから、その経験の上に立って関連する分野や他の分野へ広げていくという育成システムが、本人の興味も継続しますし有効だろうと考えています。

2050年カーボンニュートラル実現のためのグリーン成長戦略が国全体の取り組みとして始まっています。長期にわたる活動となりますから、我々の経営判断の中にも、若い社員の意見を積極的に採り入れなければなりません。10年後、20年後、若手社員の皆さんはどんな世界を目指し、どんな仕事を背負っていきたいのか、長期的視点で協議をする場も作っていきます。

私自身のリーダーとしての役割は、世の中の大きな変革に合わせて、当社の柱となる事業を一つでも二つでも形にしていくということです。

当社では、ご注文をいただいてから納品まで数年を要する製品もありますし、納入後もメンテナンスなどで

10年20年とお付き合いを続けるお客様ばかりです。業態そのものが、長い時間軸の中で生きているのです。

大きな船は舵を切った後、その方向に進むまで、ある程度の時間がかかるものです。エンジニアリング商社としての当社の在り方も、どこか似た部分がありますが、それでも私たちが着実に舵を切れば、間違いなく新たな方向に向かって進んでいきます。未来の社会をつくる新しい事業を立ち上げ、育てていく魅力的な企業として、成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様には、今後とも熱いご期待を賜りますよう、お願い申し上げます。

社是
人と技術と信頼と
経営理念
ニーズとシーズの橋になる
経営ビジョン
社会に+1(プラスワン)を提供する企業集団へ



「KBK プラスワン 2025」

Phase I: 変革期			Phase II: 発展期	
22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
状況変化に対応し当社発展のための基礎固め、地盤作り			成長基盤を生かした発展	

サステナブルな社会実現に向けた注力事業分野



再生可能エネルギー分野：洋上風力発電関連事業

資源開発関連事業で培ってきた海底探査、掘削の経験と知見を活かし洋上風力発電に関連する事業に注力

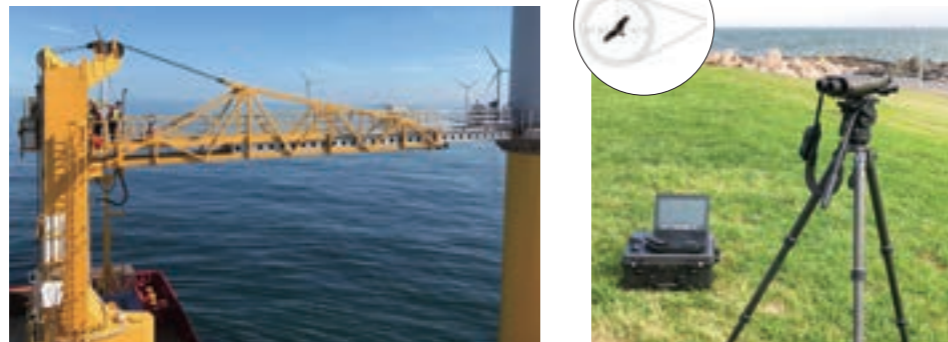
政府の洋上風力発電目標は2030年までに10GW
2040年までに30～45GW以上(原子力発電所40基分相当)

- 2022年1月に子会社[株式会社TWD Japan]を設立
 - ・オランダTWD B.V.社の協力を得て、同社国内代理店(株)トリオマリントックと合併
 - ・特殊大型設備の設計、製作及びメンテナンスサービス事業の拡大も目指す
 - ・当社からTWD Japanへ資材を供給することによる収益貢献も見込む
 - ・中期経営計画最終年度に売上規模20億円を見込む。概要設計複数受注済



長年の海洋における実績と海外メーカーとのネットワークを活用し洋上風力発電向けのソリューションを提案

- O&M、環境調査、建設に係る機器設備等
洋上風力発電向けに各サプライチェーンにおける機器・設備を展開
 - ・洋上特殊タラップ(舷梯)システム…波で揺動する船舶から洋上構造物へ安全にアクセス
 - ・海中監視/作業水中ロボット
 - ・レーザー計測システム…風力発電設備における鳥類等飛行ルート調査ニーズの高まり(環境省環境アセスメントの一環)



産業向けDX・IoT分野：自動運転システム関連事業

自動運転システムビジネスの経験と知見を高め今後の完全自動運転市場で優位性確保を目指す

大規模製造現場の構内搬送分野において
自動運転による労働環境改善、後継者不足解消、コスト低減のニーズの高まり

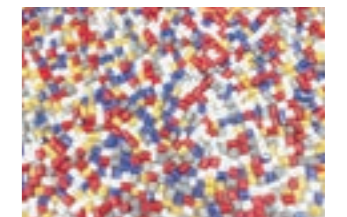
- 構内用特殊車両の自動運転システムビジネス
2022年1月に英国AB Dynamincsグループとパートナーシップ協定を締結
 - ・ABDグループは自動車試験システムのトップサプライヤーの一つ
 - ・工場構内を走行する現行特殊車両向け障害物検知機能組み込み自動運転システムの開発においてパートナーシップ協定を締結
 - ・既存車両に対し自動運転を可能にし完全自動運転車両への段階的な切り替えのソリューションとして高いニーズがある
 - ・産業系自動運転分野の知見を深化、新技術の導入を進め市場獲得を目指す
 - ・中期経営計画の期間内で売上規模10億円を見込む



バイオプロダクツ分野：生分解性プラスチック関連事業

サステナブルな社会実現に向けてバイオプロダクツビジネスを展開中

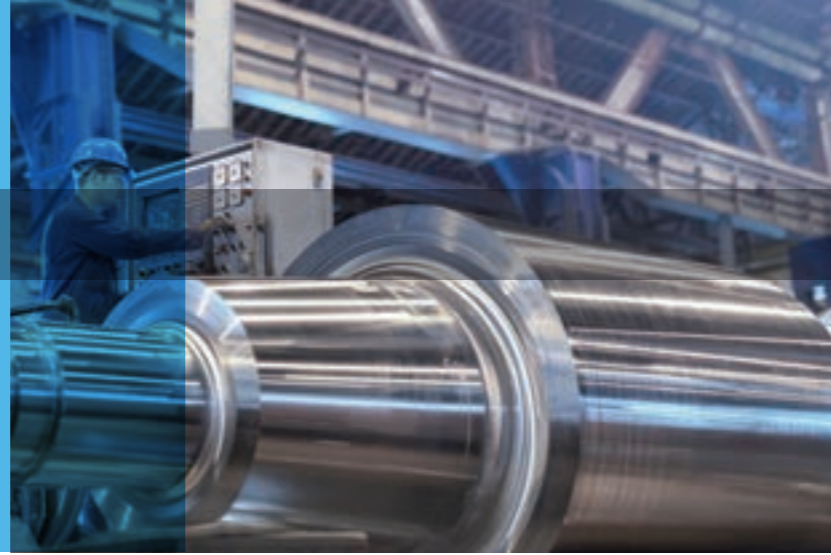
- 生分解性プラスチック及び再生可能資源をベースとしたバイオマスプラスチック
- 廃プラスチック問題を解決する生分解促進添加剤
 - ・従来の樹脂に微量に添加し生分解機能、海洋分離性機能を付与
 - ・バイオガスに分解され環境負荷を軽減
 - ・プラスチック資源の循環問題の解決に向け、ニーズが高まると期待



事業活動

産業設備関連部門

事業ポートフォリオを最適化し部門横断的な新規事業の育成を加速させるため、2022年4月に営業組織を再編、基幹産業関連部門と電子・制御システム関連部門を統合させ産業設備関連部門としました。



事業領域



事業概要

産業設備関連部門は主に3つの分野において事業を展開しております。

基幹産業の分野においては国内外のグローバルネットワークと豊富なスタッフの確かな知見やエンジニアリングで、鉄鋼、化学、自動車、電機、電力など基幹産業の持続的な発展をお手伝いしております。

エネルギー開発の分野では輸入に頼らない鉱物・石油資源の探査・掘削や、洋上風力、地熱などのクリーンエネルギー発電に必要な技術・サービスを包括的に提供しています。

またセンシング技術の分野ではあらゆる業界のセンシング技術に対する長年の実績と確かな知見は航空宇宙業界、自動車業界、エレクトロニクス業界や環境・防災の分野に活かされています。

この様に当部門は大規模なモノづくりから最先端のエレクトロニクスまであらゆる規模の変化し続けるニーズに応え支援しております。第4次産業革命の波が起きている中、地球規模の課題に対する解決と持続可能な社会実現に向けた最適なソリューションを提供します。

目指す姿

- 2050年までのカーボンニュートラルの国家目標の達成に向け、脱炭素に関連する技術の導入に貢献
- 産業領域向け自動運転技術の導入、EV移行向け顧客開発ニーズの取り込み、そして半導体デバイス等先端電子機器による自動車・航空機等輸送機器業界の新たな発展に寄与
- 環境計測機器で社会インフラ事業に貢献

重点戦略

Phase I 変革期 (～2024/3期)

- 知見のある海洋関連の事業領域では、洋上風力発電分野の事業を開拓・展開
- 鉄鋼・化学等重工業関連の事業領域では、脱炭素関連新技術や自動運転技術に関連した事業を展開
- 自動車向け検査装置の事業領域では、EV化に向け顧客との技術開発を推進
- 海外プラントの事業領域では、顧客にエネルギーの高効率のプラント機器の健全保守、代替機器を提供
- 地震計関連機器製造業における生産体制の構築
- ニッチ&ハイスpekデバイスで半導体関連・輸送機器関連事業を拡大

Phase II 発展期 (～2026/3期)

- 洋上風力分野では、PhaseIで開拓した商材を基に各種メンテナンス事業を拡大
- M&Aを含む投資により地震災害防止関連事業の市場シェアを拡大
- 未来型輸送機器へのソリューションを提供

主な取り扱い製品・サービス

ご提供している技術・サービスの一部をご紹介します。

■ 防災・減災への対応

二次災害防止機器、地震計測機器、地震・噴火観測機器などを用いて災害の防止、正確な観測調査を行います。

環境衛生の改善・保全を目的とした防災・減災を通して、社会に貢献してまいります。



■ 自動車の安全性への貢献

車両基礎測定装置は、車両挙動(路上走行時)のシミュレーションを行い、車両基礎特性を高精度に測定します。測定結果は、各種車両運動シミュレーションソフトへの入力が可能で、実車の運動を正確にシミュレートすることができるようになります。

これにより、EV(電気自動車)、自動運転などの開発における車両の運動性能把握及び安全性の向上に役立てることが可能です。

N(騒音)V(振動)を抑えH(乗り心地)を追求した静粛性の高い自動車製造へ貢献してまいります。



■ 環境アセスメントへの貢献

洋上風力発電による鳥類等への影響として、風力発電設備への衝突や渡り鳥の移動経路の阻害等が懸念されています。

洋上の鳥類調査は広範囲に長期間の調査が要求されており、従来の人による調査手法の代替手段としてレーダーでの鳥類調査は期待されています。



事業活動

産業素材関連部門

持続可能な循環型社会の実現に向けて、お客様の発展に寄与する最先端素材から地球の未来を考えた機能素材まで、広範囲なソリューションを提供します。



事業領域



事業概要

産業素材関連部門は自動車産業、環境配慮、環境保全の分野に注力しております。

自動車産業の分野では、国内外の業界向けに樹脂、塗料、金属材料や加工機器など幅広い商品を提供し、現在では地球環境にやさしい素材の取り扱いにも取り組んでおります。

環境配慮の分野では省エネルギー・低環境負荷など省資源型で循環型の未来を創るため、炭素繊維やバイオプラスチックなど最先端素材と成型技術を通じて、お客様の多様なニーズにお応えしています。

環境保全の分野では排水に含有した油脂を回収して再利用する、石油由来だけに頼らない自然に戻る素材の提供といった環境と健康をサポートするビジネスを展開しております。

また当部門は米国、メキシコ、中国などの拠点を活用し、進化するニーズを的確に捉え、グローバルなモノづくりを支援しています。持続可能な循環型社会の実現に向けて、お客様の発展に寄与する最先端素材から地球の未来を考えた機能素材まで、広範囲なソリューションを提供します。

目指す姿

- 食品・自動車・航空機・建設分野を中心に、原材料・副資材の機能向上と環境配慮設計の両立への取り組みを加速
- 加工・製造分野のみならず、最終製品に至る多様な分野での環境負荷の低減、資源の有効活用を促進

重点戦略

Phase I 変革期 (～2024/3期)

- 排水処理(処理と熱回収)の一貫システムへの取組
- 衛生管理関連事業の食品産業分野から新たな産業分野への用途拡大
- 自動車・航空機等軽量化・高効率化に寄与する素材ビジネス
- 先進材料によるエネルギー効率化に向けた取組(風力ブレード等)

Phase II 発展期 (～2026/3期)

- 植物由来材料の活用
- 製品耐久性向上(耐候性・耐熱性)による資源有効活用に向けた取組
- 生分解材料・添加剤等の開発材料ビジネスの展開
- 水素ステーション等イノベーション対応のインフラ設備に関連したビジネスへの取組(海外対応から国内対応へのシフト)

主な取り扱い製品・サービス

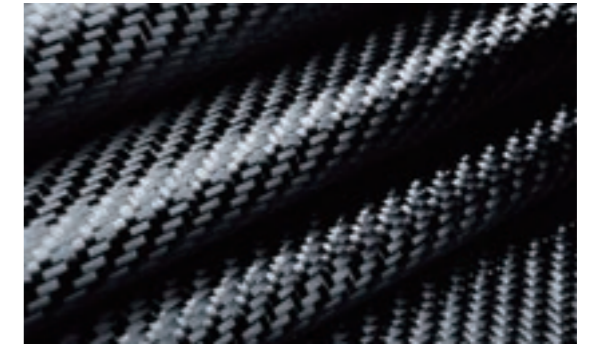
ご提供している技術・サービスの一部をご紹介します。

■ サステナブルな社会を支える素材

様々な分野で採用されている炭素繊維。その製造過程にて必要な原材料や製造技術にも精通しているのは、長年携わってきた実績があるからこそです。

軽量で強度がある炭素繊維はスポーツ・レジャー用品で採用されるほか、航空機などの移動体では燃費性能を向上させ、省エネルギーにも貢献します。

CO₂の削減に向けて、サステナブルな社会を支える素材関連のご提供はこれからも続きます。



■ 米国拠点を移転し営業活動を強化へ

米国拠点を2022年1月に東海岸から中西部へ移転しました。

自動車産業が盛んな中西部への移転により、客先への原材料・副資材・部品の提供もよりスムーズに。

産業素材とその周辺機器を含めた様々なご提案で、日本のシーズと海外のニーズの橋になる。

KBKグループのグローバルなネットワークにより、確かな技術をお届けします。



事業活動

機械部品関連部門

KBKグループは、世界中のお客様に向けて環境に十分配慮したねじ・ばねを中心とした製品を確かなサプライチェーンを活用し安全・安心とともに提供します。



事業領域



事業概要

機械部品関連部門はグループ会社であるエトー株式会社のねじ関連製品、サンコースプリング株式会社のばね関連製品の事業を展開しております。ねじ・ばねなどのパーツは大型機械から暮らしに密着した器具にまで必要不可欠な「製品」です。プロフェッショナルな品質力でお客様に提供するものは、単なるテクニカルパーツではなく、安心のソリューションです。またお届けするのは、お客様にとって「唯一のもの」であり、確かな技術と創意に溢れたプラスワンの提案力により、お客様の「欲しい」を形にしたものです。

更にグローバルで多岐にわたる産業の生産現場を支えるため、充実のサプライネットワークで遅延のない「安定供給力」と新たな「ビジネス機会の創出」を軸に多様な機能群を提供します。世界中のお客様の多様なニーズに向けて、環境に十分配慮したねじ・ばねといった製品を確かなサプライチェーンを活用し、安全・安心とともに提供します。

目指す姿

- DXや自動化により進化する基幹産業を支えるため、単一部品サプライヤからの脱却による、コンポーネントサプライヤへの変貌
- 環境配慮型アイテムへの置換提案により新たな事業機会を創出

重点戦略

Phase I 変革期 (～2024/3期)

- 車両・住設・装置・エレクトロニクス各分野でグローバルサプライヤ、供給ネットワーク、品質管理体制を強化する
- 顧客の海外展開を総合的に支援し事業機会の創出に貢献する
- DXを活用して自動化、EV関連の受注拡大を図る

Phase II 発展期 (～2026/3期)

- 車両分野において海外生産比率の向上を目指し現地化を加速
- 住設・装置分野における多様化ニーズに対応した製品を供給
- エレクトロニクス分野における機能品比率の向上

主な取り扱い製品・サービス

ご提供している技術・サービスの一部をご紹介します。

■ お客様へ最適な提案をお届けいたします

住宅設備・建設機械・車両・弱電・医療機器・半導体装置・船舶など幅広い分野にわたるお客様に対して、機械要素部品の要とも言われるボルトやねじ、またその周辺部品に加えて、定加重ばねなどをお届けしています。長年の実績を基に構築したサプライチェーンや、経験により培ってきた品質保証の知見は、当部門の最大の強みです。

■ 幅広いニーズに応える

単品のみならず製品を応用した機構・組込み品やコンポーネント品、あるいは周辺機器を併せた製品の供給、またそれらに向けた設計・開発など、多種多様なニーズにお応えします。

■ 環境に配慮した取り組み

環境に配慮した製造方法やCO₂を排出しない、あるいは排出量の少ない工法により製造した製品を推奨しています。また海洋プラスチック問題への対策として、海洋に影響を及ぼさない紙プラスチック製の梱包資材の採用を推奨しています。

ばねは動力源としての活用が可能のため、化石燃料使用量削減＝環境負荷低減効果があります。

■ 製品品質に対するこだわり

ねじなど締結部品を扱うグループ会社は、一般的な卸売業の商社とは一線を画し、その枠組みを超えた機能を有しています。資材部において仕入先の一元管理を行うとともに、品質保証部による品質管理体制、また外観検査員制度を厳格に運用することによる製品品質の維持など、品質に対する強いこだわりがあります。品質保証の経験を積むことが新たなアイデアの創出にも役立っています。





社外取締役 藤野 隆

当社のDNAが生きる時代へ

当社の取締役に就任して1年。取締役会では非常にフランクに、様々な議題に対して、ざっくばらんな議論ができる風通しの良さを常々感じています。私自身は事業経営に関わってきましたし、中でも財務関係では長く仕事をしてきました。これらの分野でも貢献ができると思いますし、独立社外取締役という立場ですので、いわゆる一般株主の考え方、あるいはその他のステークホルダーの皆様の考え方を反映する様な意見を出すことができれば、その役目を果たせると思っています。

取締役会では、事業環境や投資、ガバナンスなど幅広く議論を行っています。サステナブル社会への対応についても、

一つのビジネスチャンスと捉えるのが大切なのではないかと思っています。当社は経営の目標にも掲げていますが、デジタルトランスフォーメーションであるとか、EV、洋上風力発電など、脱炭素の分野に注力することを目指しているため、結果として地球環境に貢献するという形になるでしょう。

もともと極東貿易は、戦後すぐから技術商社として成長してきました。国内になかった技術を海外から導入し、それを日本に定着させるという仕事を長く続けています。そういう意味では、脱炭素に向けた技術を導入するという、一見新しい事業の様に見えて、会社経営として考えると、DNAの中にすでに組み込まれていること。それを生かして進んでいけばよいと思います。

顧客との共感が道を拓く

新たな分野に出ていくというのは、今後、当社にとって最大の課題になると思います。必然的にポートフォリオの変革を求められるので、その際、従来からある既存事業の意義や価値をきちんと検証しつつ、その成果も活かしながら新分野に出ていくことが重要です。

既存分野のお客様も、当然、私たちと同様、環境変化と社会変革に直面しておられます。そういったお客様と深い共感を持ちながら、ともに課題を解決していくということが大事だと思います。先端技術をきちんと伝えることのできるユニークな商社として、今後も大いに活躍の場があると考えています。



社外取締役 監査等委員 貝塚 光啓

中期経営計画への取り組み

現在の岡田社長が就任された2019年に、私も社外取締役として当社の経営に参画させていただきました。

私は弁護士として、企業法務をメインの仕事としており、日々、様々な企業の相談を受け、リアルタイムで現場の課題を感じています。また企業における経営判断が、裁判の場など、法的な視点でどの様に評価されるのかについての知識や経験を持っているというのが、私の特色だと思います。これを生かして、当社においても様々な助言を行っていきたいと考えております。

当社の経営課題として記憶に新しいのが中期経営計画への取り組みです。私が就任した翌年から新型コロナウイルス

の流行で、社会状況が大きく変化した影響もあり、いったん策定した中期経営計画を見直すことになったのです。それが2021年に改訂した「KBK プラスワン 2025」ですが、その際は脱炭素に向けての企業戦略、ESGに対する考え方など、様々な点を話し合いました。株主の皆様にも分かりやすい中期経営計画として、どの様な資料を公表し、どうグラフ化するのかなど、具体的なことも含めて議論に参加したので、特に印象に残っています。

中堅商社としての個性を磨く

就任以来、この3年間で取締役会の雰囲気もかなり変わりました。当初は月次の経営数値の報告などに時間を費やすこ

ともあったのですが、現在は経営課題についての議論によりフォーカスし、実効性を高めています。

最近のテーマの一つ挙げるとすると、子会社の監督です。この10年ほど、当社はM&Aを積極的にを行い、子会社が増えています。海外の子会社を含めて、親会社に対して情報がスムーズに上がっているのかという観点のほか、子会社における会計監査、内部監査も重点課題と考えています。

当社を一言で言うと、中堅商社という立ち位置になるでしょう。この規模で事業を行うというのは、ある意味、機動力もありますし、当社の場合は様々な商材を扱っているという利点もあります。今後は、昨年立ち上げた洋上風力発電事業の様に、新たな得意分野を作り、より社会に向かってアピールする存在になってほしいと思っています。



社外取締役 監査等委員 日高 真理子

女性社員の背中を押す存在に

私は公認会計士としての専門知識を用いて取締役会に対して助言を行うことが期待されていますし、女性役員は私一人ですから、ダイバーシティの分野でも意見が求められると思っています。

女性の正社員の方々とは一通り、面談を行いました。一般職で採用されている方々の場合、そこで長年働いておられますから、総合職への転換は簡単ではないかもしれません。また専門商社として産業機器などを扱う部門の場合、客先の企業も男性中心ということが多く、女性社員の進出機会が少なかったということもあるでしょう。幸い、近年はお客様の側でも女性社員が増えているので、当社にとっても変革のチャン

スだと思います。なにかの形で女性社員の背中を押す様なきっかけを作りたいと思いますし、人材の多様化という面でも、取締役会で一歩突っ込んだ話しや、提案ができれば良いと考えています。

専門商社の魅力をより磨いて

当社の取締役会は、議題についての最終結論が上がってくるのではなく、事前によく説明があり、社外取締役も理解をした上で意見を出し、丁寧な議論が行われています。

先般も組織変革の議題が上がりましたが、岡田社長から何度か詳細な説明がありました。それを受けて、最初は社外取締役から質問をさせていただき、内容について納得をしたら、そこ

からはざっくばらんに意見を出し合います。フランクに話し合える雰囲気がありますから、議論は十分に活性化していると思います。

今の時代、商社の役割はかなり変化していると思います。インターネットなどを使って様々な情報が、誰にでも簡単に手に入りそうですが、専門商社が持っている様な化学物質や戦略物質などに関する特殊で専門的な情報は、案外簡単には手に入りません。また日本市場は品質に対する要求水準が高いですから、そこに応える品物の調達も容易ではありません。

それらのご要望に対して、一つの窓口で応えられる専門商社は今後も必要性が高く、ニーズを上手に繋げていけば、大いに活路が開けると考えています。今後も当社の発展を期待しています。

コーポレートガバナンス

当社は、「サステナビリティ推進基本方針」に則り正確で迅速な情報開示に努め、ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請を受け止め、それらを実践していくことで、社会との相互信頼を形成してまいります。当社は、中期経営計画「KBKプラスワン2025」において以下の取り組み目標を掲げております。



グループ全体のガバナンス強化とリスク管理の徹底

- 社是、経営理念のグループ企業全体への浸透
- CGコードに準拠した経営の推進、グループ企業統治の確立、情報セキュリティの強化
- 事業関連法令遵守を含むコンプライアンスの教育と徹底
- 感染症を含むBCP対策と緊急事態に対応する組織体制・システムの強化

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様からの信頼をより高め、企業価値の向上を常に目指す経営に取り組んでおります。法律を遵守し経営の健全性を高め、公平で透明性の高い企業活動を進めることが、企業の社会的責任を全うし、企業の社

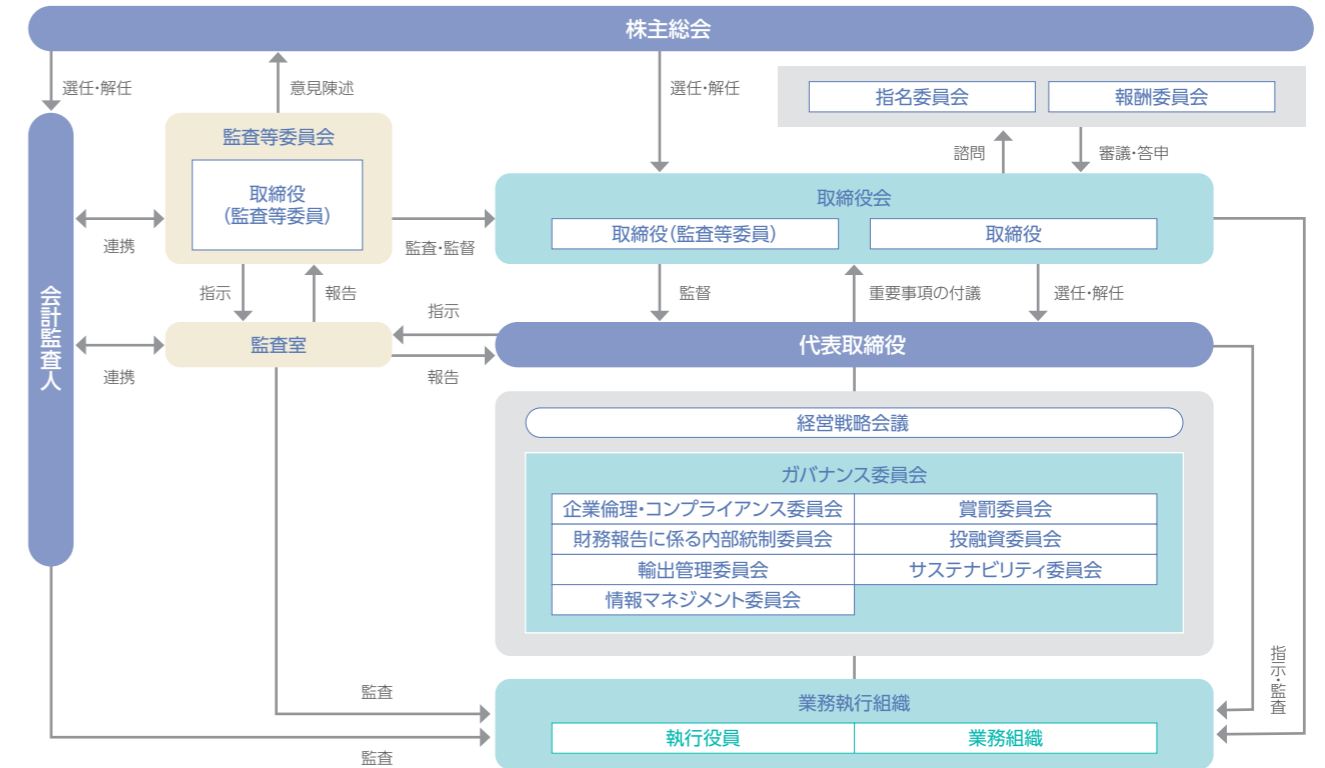
会的信頼を高めることであると認識しております。それ故、コーポレートガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置づけ、取締役会及び監査等委員会の機能向上をはじめ、リスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上、そしてIR機能の充実等に努めております。

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は規模や業態等の実質面から、現行の取締役会・監査等委員会の設置によるコーポレートガバナンス体制が、当社にとって適切かつ合理的であると判断しており、会社法、コーポレートガバナンス・コード等による監視監督機能強化の方向性を念頭に、執行役員制度導入やガバナンス委員会をはじめとする各種機能委員会の運用強化を図っております。また、指名・報酬という重要な事項に関しては、取締役の指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレートガバナンスのより一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置しております。

法等に基づく「内部統制システム」構築に関する基本方針について決定し、会社法改正に伴い、2017年6月21日開催の取締役会決議により、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制、当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制その他監査等委員への報告に関する体制等について、改定を行っております。

今後も引き続き、社会の要求する現代的なコーポレートガバナンスの考え方を積極導入し、内部統制システム等も適切に見直すなどして、より適正かつ効率的な体制を実現することといたします。



【取締役会及び執行役員制度】2021年度開催：14回(取締役会)

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役を除く取締役の人数を、迅速かつ合理的な経営上の意思決定と、実効性の高い業務執行の監督を行うために適切なものとして10名以内とし、監査等委員である取締役の人数を4名以内として、定款において定めるとともに、執行役員制度を導入しております。2022年6月23日現在、「取締役会」は、8名の取締役で構成されているうち3名が監査等委員である取締役であり、社外取締役は監査等委員である取締役2名を含めて3名であります。非業務執行取締役等との間では、2022年6月23日開催の当社定時株主総会終結後、責任限定契約を締結しております。

社外取締役については、企業経営経験者、弁護士、公認会計士など経済社会で活躍の経験も長く見識も高いことから、経営判断を含め、大所高所からの意見、独立した見地・視点からの客観的な意見を取り入れたいとの当社の考えに基づき選任しており、取締役会等においてそうした意見具申を受けます。

また、当社は、2013年度より一部の取締役を執行役員と兼務させることにより、機動的かつ効率的な業務の遂行・管理が行える様にしております。

【経営戦略会議】2021年度開催：12回

代表取締役社長岡田義也が議長となり、代表取締役全員及び議長が指名した取締役・執行役員・理事から構成され、取締役会で決議された経営目標を達成し、企業価値の最大化を実現するために、経営目標・戦略に関する事項、全社事業計画に関する事項等必要な重要経営事項について審議、決定します。

【ガバナンス委員会】2021年度開催：2回

代表取締役社長直轄の会議体で、コーポレート・ガバナンスにかかる諸施策の企画等を行うほか、当グループ全体の統制が機能しているかを確認することに加え、当社に既設の「輸出管理委員会」、「財務報告に係る内部統制委員会」、「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報マネジメント委員会」「サステナビリティ委員会」等の各種委員会の運営管理を行うこととしております。

【監査等委員会】2021年度開催：13回

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員3名で構成し、その内2名は社外取締役であり、社外取締役2名と常勤監査等委員1名により、取締役の職務に対する監査機能を実現しております。

常勤監査等委員大内晋氏は、当社において長年、経理・財務・企画業務を担当しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役については、法令上の要求によるほか、客観的な視点から意見・監査を受けることは有益であるとの当社の考えに基づき選任しており、社外取締役員塚光啓氏からは弁護士としての独立した立場から意見具申を受け、また、社外取締役日高真理子氏からも、長年にわたる公認会計士としての業務を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、同氏からは、公認会計士としての立場から、同様の意見具申を受けております。

監査等委員は、取締役会はもちろん、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を常時監督する体制を取っているほか、内部統制委員会等の各種会議体の審議状況の確認や、内部監査の結果で把握された業務執行や執行状況に関する監査室からの直接報告、経理部等からの情報収集等を通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制やリスク管理システムが適法かつ適正に機能しているか否か等、当社の経営監査等を行っております。また、会計監査人とも適宜意見交換を行っております。

【指名委員会】2021年度開催：5回

任意の委員会として独立社外取締役藤野隆を委員長とし、取締役社長、独立社外取締役の中から独立社外取締役を過半数とする3名以上で構成され、取締役会の諮問に応じて、所定の手続きを踏まえた上で以下の事項について審議し、取締役会に答申いたします。

- ・取締役の選任及び解任に関する株主総会議案
- ・代表取締役、役員取締役、取締役の役員執行役員の選定、選任及び解職
- 【報酬委員会】2021年度開催：5回
- 任意の委員会として独立社外取締役藤野隆を委員長とし、取締役社長、管理部門担当取締役、独立社外取締役の中から独立社外取締役を過半数とする3名以上で構成され、取締役会の諮問に応じて以下の事項について審議し、取締役会に答申いたします。
- ・取締役(監査等委員を除く)の報酬等に関する株主総会議案
- ・取締役(監査等委員を除く)が受ける報酬等の方針
- ・取締役(監査等委員を除く)が受ける各人別の報酬等の内容



取締役会の実効性の分析・評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価分析を行っております。

自社による評価・分析に加え、3年に1回は独立した第三者の視点を取り入れるため、外部機関の助言を得ながら全ての取締役から、取締役会の構成、取締役の活動状況及び取締役会の運営状況などのアンケートを実施しています。集計結果は評価、分析を踏まえた上で、毎年の定例取締役会において、前年度分の取締役会全体の実効性に関する分析・評価を審議いたしました。

この結果、取締役会全体の実効性については、十分な実効性が確保されていることを確認いたしました。

また、一方で取締役会における議論の更なる活性化に向けて、取締役会資料の提供方法の最適化や、取締役会における経営戦略・方針に関する議論の深化などを、より一層図っていくことなどの課題についても共有いたしました。

今後、当社の取締役会では、以上の分析・評価を踏まえて十分な議論を行い、対応につき検討し迅速にその実行を進めてまいります。

コンプライアンス

経済のグローバル化、情報化、顧客意識の変化に伴い、国際的に「企業の社会的責任」の認識が高まっていることを受けて、当グループの持続的発展を念頭に、社会や環境との相互関係の中でステークホルダーの信頼を得るべく、右記を推進しています。

- ・規範の導入
- ・周知・徹底
- ・適時開示体制の概要
- ・社内体制

詳細はこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja/sustainability/governance>



リスク管理体制

取締役会は、当社が認識する事業上の各リスクについての分析を行い、各リスクに対応するための基本的な方針となる規程を定め、各リスクごとに担当部門を割り当て、対策を検討させ、遂行状況等を適切にモニタリングするとともに、対応マニュアルを整備する等して、リスク管理の実効性を高め、損害の拡大を防止あるいは最小限に止める適切な体制を構築します。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、右記の様なものがあります。

- (1)マクロ経済環境の影響によるリスク
- (2)為替リスク
- (3)製品に関するリスク
- (4)投資に関するリスク
- (5)カントリーリスク
- (6)競合に関するリスク
- (7)売上計上時期の変更及び業績の偏重に関するリスク
- (8)役職員の確保に関するリスク
- (9)法的規制に関するリスク
- (10)退職給付費用及び債務に関するリスク
- (11)訴訟等に関するリスク
- (12)気候変動等に関するリスク
- (13)新型コロナウイルス感染拡大によるリスク

詳細はこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir/about/risk>



役員一覧

※ 2022年6月現在



岡田 義也

代表取締役社長 社長執行役員



苫米地 信輝

取締役 常務執行役員



佐藤 匡玄

取締役 常務執行役員



佐久間 慎治

取締役 常務執行役員



藤野 隆

取締役



大内 晋

取締役 常勤監査等委員



貝塚 光啓

取締役 監査等委員



日高 真理子

取締役 監査等委員

スキルマトリックス

氏名	役位	独立社外	企業経営	ファイナンス	法務・リスク マネジメント	技術・ イノベーション	営業・ マーケティング	グローバル 経験	環境・社会	人材 マネジメント
岡田 義也	代表取締役社長 社長執行役員		○			○	○	○	○	○
苫米地 信輝	取締役 常務執行役員		○	○	○			○	○	○
佐藤 匡玄	取締役 常務執行役員		○			○	○	○	○	
佐久間 慎治	取締役 常務執行役員		○			○	○	○		
藤野 隆	取締役	●	○	○	○			○		○
大内 晋	取締役 常勤監査等委員			○	○			○	○	
貝塚 光啓	取締役 監査等委員	●			○					○
日高 真理子	取締役 監査等委員	●		○						○

(注) 上記一覧表は、各取締役の有するスキル及び役割を表しております。

環境への取り組み

当社は、「サステナビリティ推進基本方針」に則り地球環境の保全や人権と労働における基本的権利に配慮した事業活動を推進します。取引先に対して当社のサステナビリティに対する理解を求め、持続可能なバリューチェーンの構築を目指します。当社は、中期経営計画「KBKプラスワン2025」において自然環境に配慮し保護する様々な施策を掲げております。



環境保全型事業の推進事例

自然環境に配慮し保護する様々な施策として、

- 再生可能エネルギー、省エネ、環境保全ビジネスの推進
- 火力発電関連事業から防災・脱炭素ビジネスへのシフト
- 備品のグリーン購入、ごみ分別、産業廃棄物の専門処理業者委託、オフィス照明LED化・消灯推進活動等による省電力化、森林保護活動への寄付継続などを推進、具体的な事例として下記を行っております。

再生可能エネルギー分野

海の上に風車を設置して発電を行う洋上風力発電。四方を海に囲まれた日本では、発電時に温室効果ガスを発生しないクリーンエネルギーとして大きく注目されています。

当社はこれまで石油、ガスをはじめとする天然資源の開発や科学分野での海底探査、掘削にかかわる事業で培ってきた経験と知見を活かし、洋上風力発電に関連する事業に注力しています。

当社では、波によって揺動している船舶から、洋上構造物へ人や、モノを安全にアクセスさせるための海上特殊タラップシステムの取り扱いを始めました。又、当社では、洋上風力発電の先進地域である欧州において、多くの実績を有する現地企業からの協力を得て、大型風車を沖合で安全に設置するための特殊大型治具の設計、製作及び機器の提供を行う会社を設立いたしました。



環境衛生分野

生産活動の中で生じる排水、排ガスなどによって、水や大気が汚染されています。当社は、全ての人が豊かで快適な生活を送れる社会の実現のために、当社がこれまでの事業活動の中で培ってきた知見・経験を活かし様々な製品やサービスを提供しています。

加圧不定型污水处理システムは、微細気泡などを利用して効率よく固液分離を行うことで食品工場や製紙工場、化学工場の産業排水、汚水を迅速に水質浄化します。



近年、目に見えない海洋汚染として、大きな問題にされている海洋マイクロプラスチック。マイクロプラスチックには有害な化学物質が含まれていることが知られており、生物がマイクロプラスチックを摂食した場合、この化学物質が体内に取り込まれ、食物連鎖を通じて生態系や人の健康に与える影響が懸念されています。当社で取り扱うマイクロプラスチックサンプラーは、海中に漂う超微細なマイクロプラスチック粒子を採取・分析するための装置です。



近年、微小粒子物質(PM2.5)による健康被害が大きな社会問題となっています。これらの発生源は、ボイラーや焼却炉などばい煙を発生する施設、コークス炉や鉱物堆積場など粉塵を発生する施設などです。これら施設のダスト(粉塵)濃度には大気汚染防止法によって排出濃度の基準値、測定義務、測定頻度が定められていますが、当社ではダストモニタを提供し、ボイラー・燃焼炉・粉体発生プロセスなどの集塵バグフィルタの監視、排出ガス処理後のダスト濃度連続監視、電気集塵機の性能監視・連続モニタリングを可能としています。



環境への取り組み

- 省電力化等によるCO₂削減努力
- ワークフロー等のペーパーレス化の促進
- グリーン購入・産廃などの適切な廃棄処理
- 社用車をハイブリッド車へ切替
- 環境活動への寄付や協力の推進と徹底
- ごみ分別廃棄の徹底と厳格化

極東貿易株式会社の環境理念

当社は、地球環境保全が、現在及び将来の世代の人間が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するための重要な課題であることを認識し、地球環境問題を経営上の重要事項として位置づけ、企業活動に伴う環境負荷を低減し、当社の営業活動を通じて、環境保全、経済成長及び社会開発との調和を図る「持続可能な発展」の実現に向け努力します。

環境管理基本方針

環境関連法規遵守

環境保全に関する日本国、地方自治体及び当該国の環境関連法令、規則、該当する国際条約を遵守するとともに、国際基準を考慮した企業活動を行う。

環境管理体制構築・維持

本環境理念及び本方針を遵守するため、社内環境管理体制を構築、維持、強化する。

周知公開

本環境理念及び本方針を、全ての役員及び社員に対して通知するとともに、社外にも公開する。

啓発活動の推進

環境理念、環境方針の徹底と、自然環境の維持改善の重要性を認識させることを目的として、社員に対して教育、啓発活動を継続的に実施する。

資源・エネルギーの有効活用

省資源、省エネルギーの推進に取り組む。

循環型社会構築への寄与

廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組む。

環境保全型事業の推進

環境を保全・改善する事業を推進し、社会開発における環境負荷の低減に貢献する。

グリーン購入に関するガイドライン

製品やサービスを購入する前に本当に必要なものかどうか、その必要性を十分に考慮します。その上で品質や価格だけでなく環境への影響を考え、ガイドラインに挙げる

項目を参考に公的な環境ラベル(エコマーク等)を活用し、環境への負荷がより少ないものを選択、購入します。

人材への取り組み

当社は、「サステナビリティ推進基本方針」に則り人権を尊重し人材の教育・育成に傾注するとともに社会との相互信頼の形成を強化してまいります。当社は、中期経営計画「KBKプラスワン2025」における重点施策の一つを「パラダイムシフトの中で「想像」し「創造」できる人材の育成」とし、以下の取り組み目標を掲げております。



従業員の健康と尊厳に配慮した労働環境の整備

- ワークライフバランスに繋がる平均以下所定労働時間での低平均残業時間の確保
- 有給休暇取得率の更なる向上
- 高い健康診断受診率維持
- 女性管理職の拡大
- 身体障がい者の法定雇用率確保
- 外国人雇用の拡大

ワークライフバランス

■ 一日の所定労働時間数



7時間25分

短時間で効率よく業務をこなすことで仕事と生活の調和を実現します。

■ 年間所定労働時間数



1,780時間

ハードワークを防ぎ働きやすい職場環境がモチベーションや生産性の向上を実現します。

■ 保養所



自社保有の保養所が千葉県鴨川市、山梨県山中湖にあります。

従業員が季節を通してリフレッシュできる施設を維持、明日へのモチベーションを醸成します。

■ スポーツクラブ利用



健康保険組合が提携している全国のフィットネスクラブを法人契約料金で利用できます。従業員の身体の健康増進はもちろんのこと、運動をしやすい環境はメンタルケアにも寄与しています。

■ 契約医



企業にとってのホームドクターである契約産業医は、丁寧な健康管理や指導で、従業員を支えます。



人材育成

■ OJTプログラム



優秀な人材を育成するために重要である新人時代に、効率的、効果的な育成ができるよう、配属部署で立案した計画をもとに育成を進め、進捗の確認、必要に応じた見直しを行うことにより、育成をマネジメントしています。

■ メンター・プログラム



新入社員一人ひとりに、不安や不満を相談できる身近な相談相手として、先輩社員(メンター)をつけ、問題点の発見、早期解決を図るとともに、社会人としてのあり方や仕事に対する考え方などを助言することによって、幅広い視点から、新入社員の成長を支援しています。

教育・研修

■ 海外研修派遣



将来の実業務への反映、海外駐在員資質の習得等を目的として、30歳以下の若手社員を、米国・中国・メキシコなどの当社の海外拠点に1年程度研修生として派遣して、現地生活、商習慣、語学習得などの経験を積ませています。

■ 社内研修制度



入社後数年間にわたって、ロジカルシンキングやコミュニケーション・スキルといった社会人としての基礎的スキルをはじめとして、ビジネス英会話・英文契約・英文ビジネスeメール等の語学知識、輸出入の貿易取引の仕組み、流れ、用語等の貿易実務の基礎知識などを習得する研修を行っています。

社会貢献

■ 経団連自然保護基金への協力

アジア太平洋地域を主とする開発途上地域の自然保護活動を支援する、公益信託経団連自然保護基金の活動に賛同し、寄付を行っています。



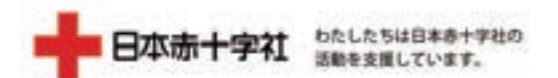
■ 障がい者自立支援パラリンアートの応援

障がい者の経済的自立を支援するとともに障がい者の社会参加・成功体験の創出を促すための活動に賛同し、寄付を行っています。



■ 日本赤十字社への寄付

災害救護、国際活動、救急法の普及、ボランティアの養成などを行っている日本赤十字社に対して、活動資金の寄付を行っています。



■ グループ会社の地域社会への貢献

社会への貢献として、工場周辺の清掃や近隣小学生の工場見学、子供会への段ボール提供などを行っています。地域の防犯協会へも加入し、青色パトロールカーでの巡視も行います。



コーポレート・データ

連結貸借対照表

極東貿易株式会社及び連結子会社
2021年、2022年の3月31日現在

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,010	9,077
受取手形及び売掛金	19,817	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,125
電子記録債権	1,817	2,671
商品及び製品	3,264	4,960
仕掛品	893	75
原材料及び貯蔵品	278	268
前渡金	2,447	1,027
その他	2,011	1,317
貸倒引当金	△67	△74
流動資産合計	39,473	34,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753	1,835
減価償却累計額	△1,182	△1,236
建物及び構築物(純額)	571	598
機械装置及び運搬具	774	834
減価償却累計額	△508	△567
機械装置及び運搬具(純額)	265	267
工具、器具及び備品	1,075	1,094
減価償却累計額	△973	△978
工具、器具及び備品(純額)	102	116
使用権資産	277	256
減価償却累計額	△155	△116
使用権資産(純額)	121	140
リース資産	146	135
減価償却累計額	△72	△77
リース資産(純額)	74	58
土地	1,127	1,127
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	2,268	2,308
無形固定資産		
のれん	37	18
リース資産	2	—
その他	437	261
無形固定資産合計	477	279
投資その他の資産		
投資有価証券	7,307	6,804
長期貸付金	24	1
その他	2,254	1,682
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	9,571	8,474
固定資産合計	12,317	11,063
資産合計	51,790	45,513

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,964	9,732
電子記録債務	3,345	3,631
1年内償還予定の社債	237	238
短期借入金	2,843	2,840
リース債務	344	246
未払法人税等	155	452
前受金	3,478	—
契約負債	—	1,342
賞与引当金	297	307
その他	698	803
流動負債合計	26,366	19,596
固定負債		
社債	238	—
長期借入金	490	1,053
リース債務	91	76
長期未払金	20	13
繰延税金負債	896	635
退職給付に係る負債	1,416	1,503
資産除去債務	11	11
固定負債合計	3,165	3,293
負債合計	29,532	22,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	8,338	8,332
自己株式	△704	△693
株主資本合計	21,071	21,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,388
繰延ヘッジ損益	10	23
為替換算調整勘定	△401	221
退職給付に係る調整累計額	△10	△87
その他の包括利益累計額合計	1,186	1,546
純資産合計	22,258	22,623
負債純資産合計	51,790	45,513

連結損益計算書

極東貿易株式会社及び連結子会社
2021年、2022年の3月31日に
終了した事業年度

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期
売上高	57,405	39,705
売上原価	49,825	31,510
売上総利益	7,580	8,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,212	3,246
従業員賞与	292	315
貸倒損失	—	0
賞与引当金繰入額	217	221
退職給付費用	223	213
減価償却費	225	241
貸倒引当金繰入額	62	4
その他	2,985	3,190
販売費及び一般管理費合計	7,218	7,434
営業利益	362	759
営業外収益		
受取利息	33	17
受取配当金	183	212
持分法による投資利益	164	233
為替差益	—	86
助成金収入	53	—
その他	64	54
営業外収益合計	500	604
営業外費用		
支払利息	29	21
和解金	—	30
為替差損	49	—
その他	49	16
営業外費用合計	128	67
経常利益	734	1,296
特別利益		
投資有価証券売却益	58	437
特別利益合計	58	437
特別損失		
固定資産処分損	—	140
投資有価証券評価損	42	3
関係会社出資金評価損	—	294
関係会社株式売却損	95	—
関係会社清算損	—	95
特別損失合計	138	534
税金等調整前当期純利益	653	1,199
法人税、住民税及び事業税	230	601
法人税等調整額	144	△184
法人税等合計	375	417
当期純利益	278	781
親会社株主に帰属する当期純利益	278	781

連結キャッシュ・フロー計算書

極東貿易株式会社及び連結子会社
2021年、2022年の3月31日に
終了した事業年度

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653	1,199
減価償却費	327	355
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	9
受取利息及び受取配当金	△216	△229
持分法による投資損益(△は益)	△164	△233
支払利息	29	21
投資有価証券評価損益(△は益)	42	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△58	△437
関係会社出資金評価損	—	294
売上債権の増減額(△は増加)	△4,008	4,049
棚卸資産の増減額(△は増加)	646	△740
前渡金の増減額(△は増加)	△333	1,441
未収入金の増減額(△は増加)	△343	614
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	10
その他の流動資産の増減額(△は増加)	109	2
仕入債務の増減額(△は減少)	3,000	△5,179
固定資産処分損	—	140
未払金の増減額(△は減少)	△10	△13
契約負債の増減額(△は減少)	—	△2,163
前受金の増減額(△は減少)	852	—
関係会社株式売却損益(△は益)	95	—
関係会社清算損益(△は益)	—	95
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24	93
その他	△5	14
小計	686	△628
利息及び配当金の受取額	234	453
利息の支払額	△29	△20
法人税等の支払額	△242	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,778	△2,702
定期預金の払戻による収入	1,700	2,815
投資有価証券の取得による支出	△16	△4
投資有価証券の売却による収入	143	637
固定資産の取得による支出	△316	△243
固定資産の売却による収入	124	1
差入保証金の増減額(△は増加)	△18	14
関係会社株式の売却による収入	125	—
関係会社の清算による収入	—	368
その他	29	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31	△247
長期借入れによる収入	20	1,100
長期借入金の返済による支出	△766	△316
社債の償還による支出	△237	△237
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△367	△832
その他	△130	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△601	167
現金及び現金同等物の期首残高	7,886	7,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,303	7,470

会社概要

商号 極東貿易株式会社
 設立 1947年11月27日
 資本金 54億9,630万円
 従業員数 160名
 (2022年3月31日現在) (連結子会社総数595名)

● 役員 (2022年6月23日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	岡田 義也
取締役 常務執行役員	苫米地 信輝
取締役 常務執行役員	佐藤 匡玄
取締役 常務執行役員	佐久間 慎治
取締役	藤野 隆
取締役 常勤監査等委員	大内 晋
取締役 監査等委員	貝塚 光啓
取締役 監査等委員	日高 真理子

ネットワーク

海外拠点

海外支店・駐在員事務所

台北支店
 Taipei Branch Office
 Taipei Branch Kaohsiung Office

海外現地法人

KBK Inc
 KBK Inc Michigan Representative Office
 Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V.
 KBK Europe GmbH
 Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Pudong Branch
 Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Guangzhou Branch
 Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Beijing Branch
 Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Wuhan Branch
 Kyokuto Boeki India Private Limited
 Kyokuto Boeki India Private Limited Gurgaon Office

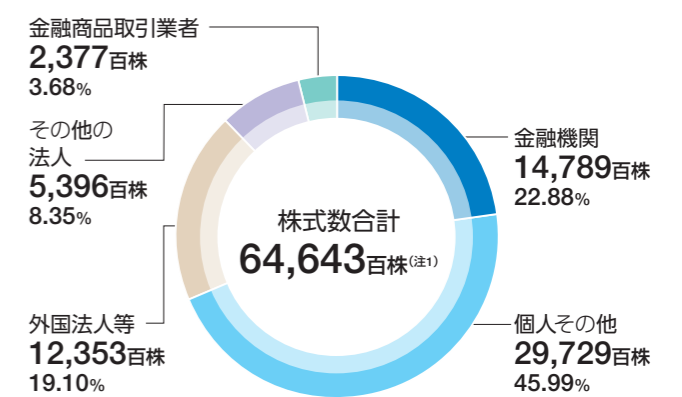


株式情報 (2022年3月31日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 6,495,918株^(注2)
 株主数 9,393名
 1単元の株式数 100株
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 プライム市場
 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

● 所有者別株式分布



● 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%) ^(注1)
インタートラストトラスティーズ(ケイマン) リミテッド ソールリー イン イッツ キャパシティー アズトラスティー オブ ジャパン アップ	10,144	16.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,881	7.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託IHI口	3,855	6.27
株式会社三菱UFJ 銀行	2,005	3.26
株式会社三井住友銀行	1,975	3.21
株式会社ニレコ	1,514	2.46
極東貿易取引先持株会	1,353	2.20
立花証券株式会社	1,151	1.87
藤倉化成株式会社	959	1.56
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	884	1.43

(注1) 当社は自己株式344,396株を保有しておりますが、上記所有者別株式分布及び大株主の状況から除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 (注2) 2022年8月31日付で1株を2株とする株式分割を実施いたしました。

国内拠点

本社

〒100-0004
 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル7F)
 Tel : (03)3244-3511/Fax : (03)3246-2148

国内支店

札幌支店
 名古屋支店
 大阪支店
 福岡支店

国内出張所

室蘭出張所
 君津出張所
 千葉出張所
 知多出張所
 広畑出張所
 水島出張所
 大分出張所
 小倉出張所

グループ会社

エトー株式会社
 日本システム工業株式会社
 KBKスチールプロダクツ株式会社
 株式会社ゼットアールシー・ジャパン
 サンコースプリング株式会社
 ファーレ株式会社
 オートマックス株式会社
 プラント・メンテナンス株式会社
 株式会社TWD Japan

